

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛知県東栄町

人口	3,771 人(125.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,740 人(125.3.31現在)	速効実質赤字比率	- %
面積	123.40 km ²	実質公債費比率	8.2 %
歳入総額	3,800,641 千円	将来負担比率	10.2 %
歳出総額	3,470,341 千円		
実質収支	144,775 千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
標準財政規模	2,069,390 千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
地方債現在高	3,209,940 千円		

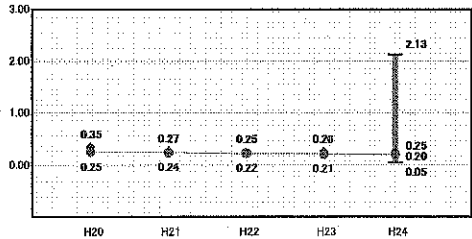
◆ 当該団体値
◇ 類似団体内平均値
□ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.20]

類似団体内順位 28/78 全国平均 0.49 愛知県平均 0.92

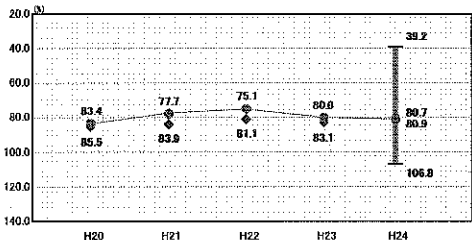


財政力指数の分析
財政力指数は、人口の減少や、全国平均を上回る高齢化率(平成24年度末45.8%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く全国平均を下回っている。
定員管理、給与の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みを通じ財政基盤の強化に努めると共に緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等議出の見直しを継続して実施する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.9%]

類似団体内順位 33/78 全国平均 90.7 愛知県平均 91.2

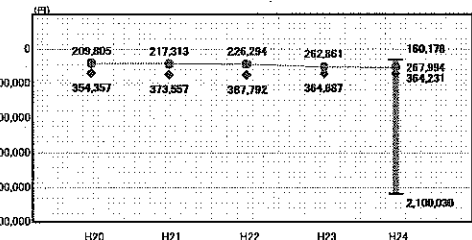


経常収支比率の分析
経常収支比率は、類似団体平均と比較しほぼ同率であるが、平成23年度から増加傾向にある。これは、戸籍の電算化をはじめとする委託料の増加が理由として挙げられる。今後は、事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [267,994円]

類似団体内順位 10/78 全国平均 116,454 愛知県平均 106,356

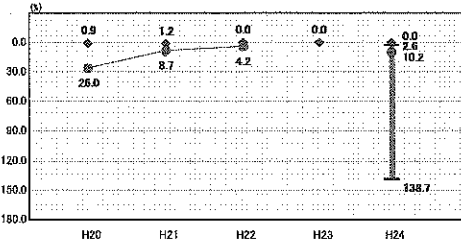


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体平均と比較して、人件費、物件費等の人口1人当たりの決算額は低くなっているが、年々増加傾向にある。施設の維持管理に指定管理者制度を導入しているが利用収入が伸びていないことにより指定管理料が増加していることが要因として挙げられる。

将来負担の状況

将来負担比率 [10.2%]

類似団体内順位 54/78 全国平均 60.0 愛知県平均 64.2

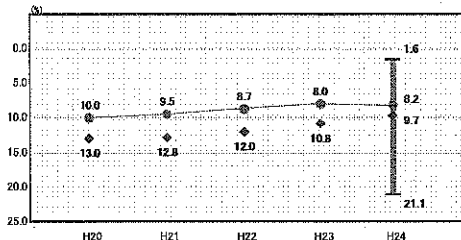


将来負担比率の分析
将来負担比率について、年々減少傾向にあったが、H24年度は、小学校建設事業等の大規模事業の実施により多額の地方債を発行したことが主な要因である。次年度以降も大規模事業が予定されており、比率の上昇が考えられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.2%]

類似団体内順位 33/78 全国平均 9.2 愛知県平均 7.0

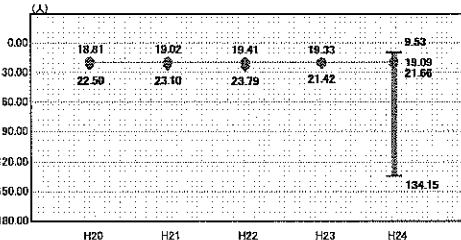


実質公債費比率の分析
類似団体平均と比較し、1.5ポイント下回っているもののH24年度から大規模事業の実施により、地方債の発行額が増加し比率の上昇が見込まれるため、起債依存型の事業実施の見直しを今後、検討していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.09人]

類似団体内順位 28/78 全国平均 7.00 愛知県平均 6.59

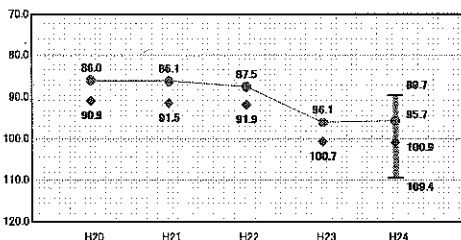


人口千人当たり職員数の分析
類似団体と比較し、2.57ポイント下回っているが、人口の減少が続いているため、組織体制の見直しや、退職者の不補充など、定員の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.7]

類似団体内順位 10/78 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析
ラスパイレス指数については、類似団体平均100.9、全国町村平均103.2と比較しても低い水準である。今後も給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

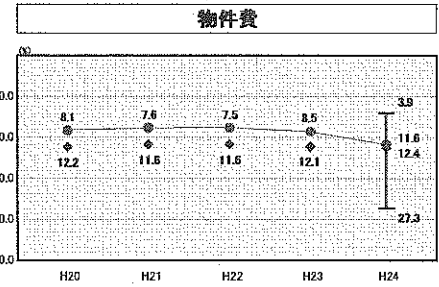
愛知県東栄町

経常収支比率の分析

人口	3,771 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,740 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	123.40 km ²	実質公債費比率	8.2 %
農産物総額	3,800,641 千円	将来負担比率	10.2 %
産業総額	3,470,341 千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実質収支	144,775 千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
標準財政規模	2,069,380 千円		
地方債現在高			

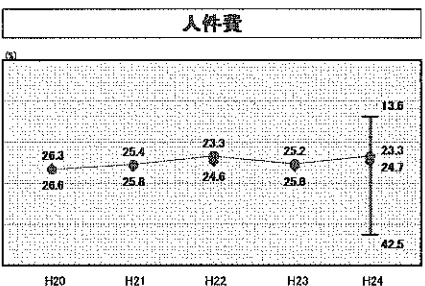
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



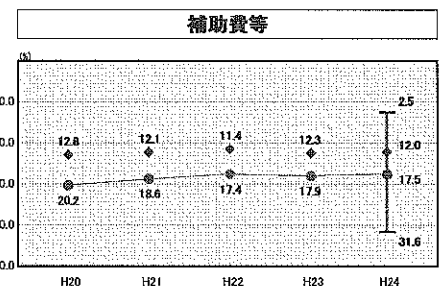
物件費の分析欄

類似団体平均に比べ低い数値で推移しているものの休業していた施設の再開に係る施設管理費用や電算機器の保守委託等、今後は率の上昇が見込まれる。



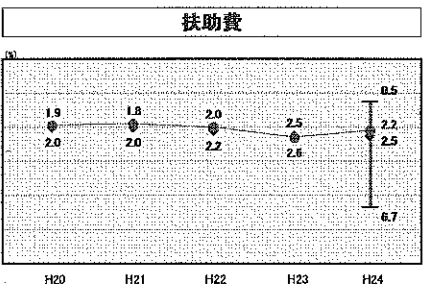
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると1.4ポイント下回っている。要因としては、新規採用職員の抑制等が影響していると考えられる。今後は職員採用の抑制や事務の効率化を図り人件費の抑制に努めていく。



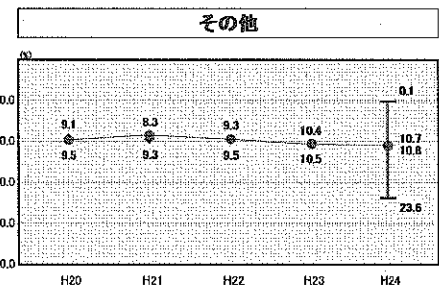
補助費等の分析欄

類似団体平均と比べ高い数値で推移している。ゴミ処理などの業務を行う一部事務組合の負担金が減る一方で、広域消防や地デジ施設運営に係る負担金は高額であり、また、経常的なものとなっている。



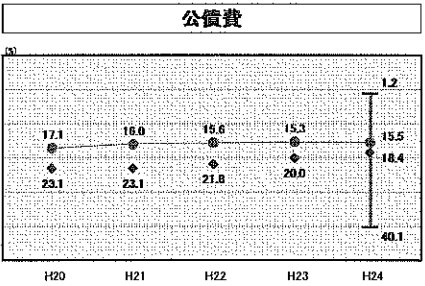
扶助費の分析欄

類似団体平均を下回っているものの、高齢化対策などの要因により今後は増えることが見込まれる。特に高齢化率が高いため、これにかかる事業等の必要性等を精査し適正な執行に努めていく。



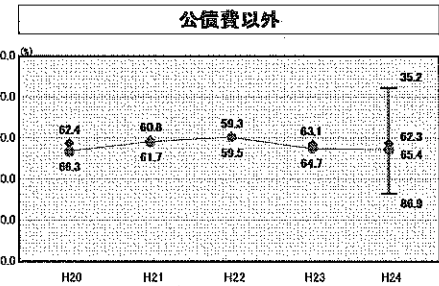
その他の分析欄

類似団体平均に比べ同水準で推移している。各特別会計への繰出金について、簡易水道統合事業をはじめ下水道施設の維持管理、住民の高齢化に伴う介護保険特別会計への負担の増が予想される。特に、介護保険については、適正な保険料の設定により、普通会計への負担を軽減できるよう努めていく。



公債費の分析欄

類似団体の平均は下回っているものの、今後は大規模事業を予定しているため、多額の地方債の発行が必要となるが見込まれるが、予定されている大規模事業以外の事業については、事業の必要性、規模等を十分に精査し将来負担の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

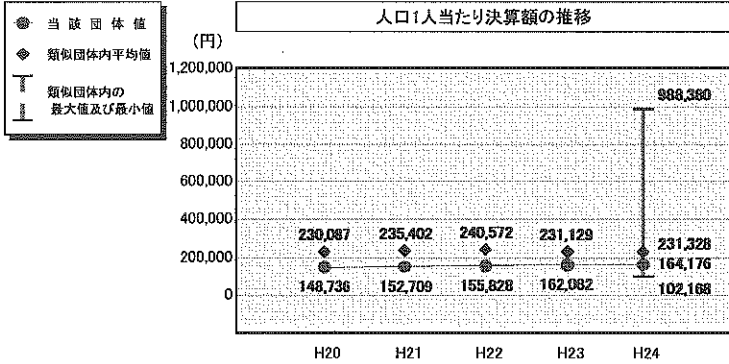
物件費、特別会計への繰出金が増加傾向にある。特に各特別会計への繰出金が増加傾向にあり、各使用料や各保険料を適正化することにより普通会計の負担を軽減するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛知県東栄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

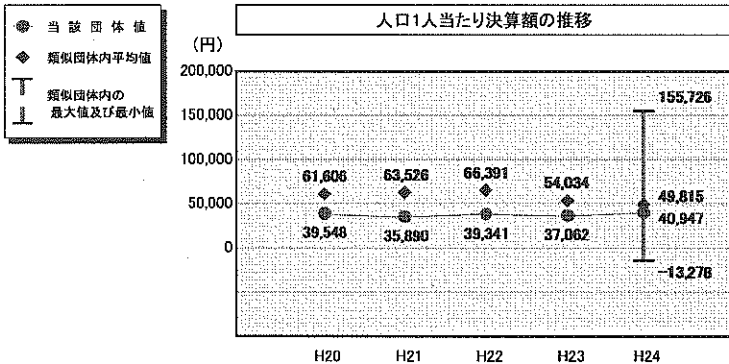
項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	572,390	151,787	192,497	▲ 21.1
賃金 (物件費)	19,759	5,240	20,601	▲ 74.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	24,522	6,503	23,853	▲ 72.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,772	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出し)	27,518	7,297	8,684	▲ 16.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,800	8,433	3,541	138.2
▲退職金	▲ 56,882	▲ 15,084	▲ 20,621	▲ 26.9
合計	619,107	164,176	231,328	▲ 29.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	19.09	21.66	▲ 2.57
ラスパイレズ指数	95.7	100.9	▲ 5.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

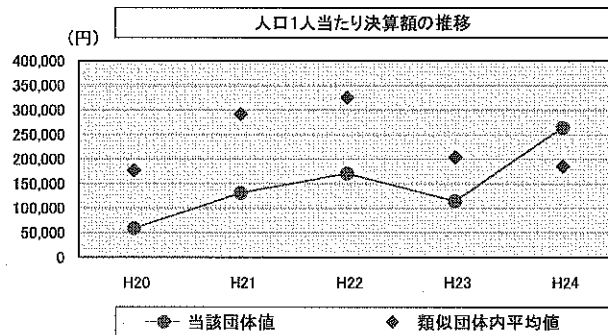


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	338,825	89,850	139,463	▲ 35.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	118,274	31,364	31,988	▲ 2.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	1,110	294	7,198	▲ 95.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,748	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	45	-
▲特定財源の額	▲ 15,609	▲ 4,139	▲ 9,275	▲ 55.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 288,188	▲ 76,422	▲ 121,391	▲ 37.0
合計	154,412	40,947	49,815	▲ 17.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

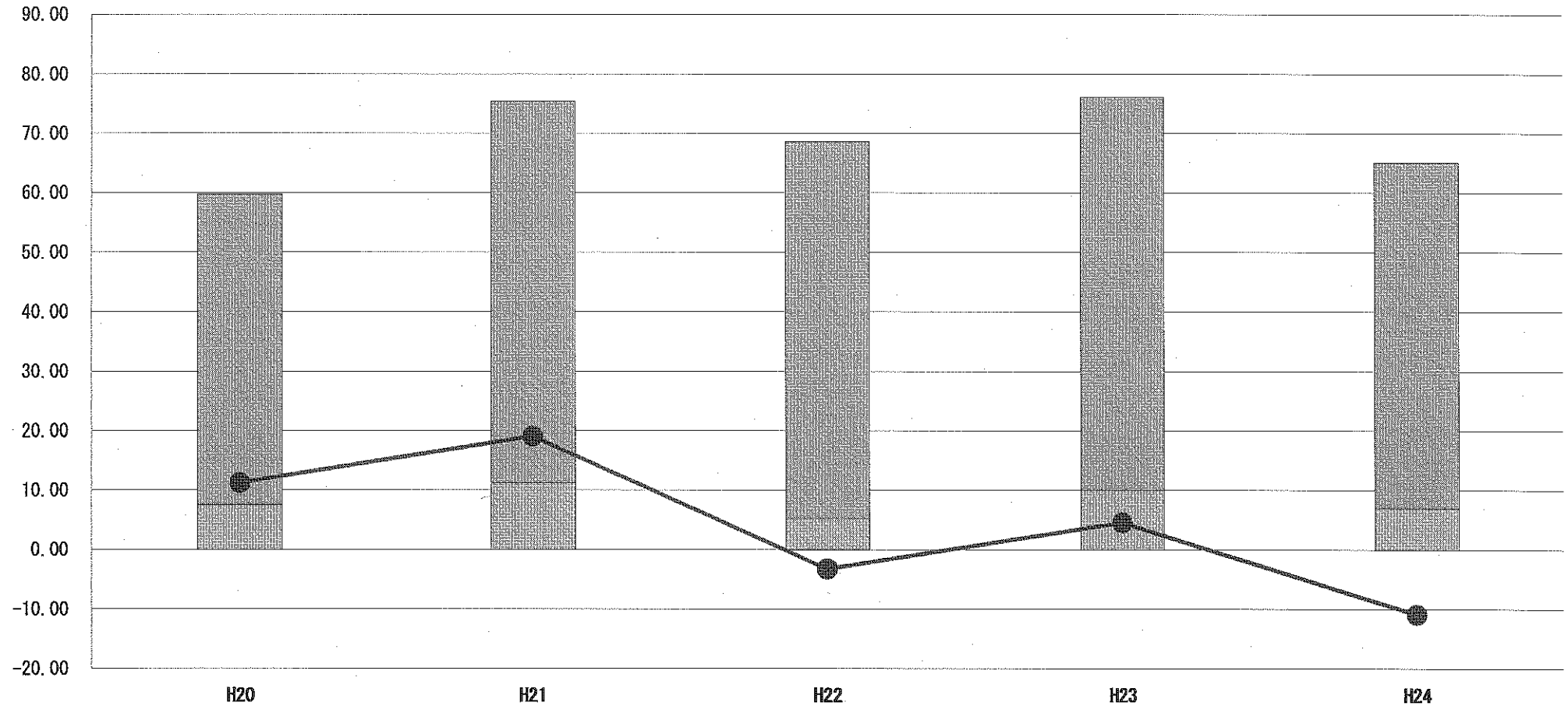
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H20	240,027	58,643	17.0	177,060	▲ 11.4
	うち単独分	176,411	43,101	15.5	100,790
H21	523,865	131,130	123.6	291,917	64.9
	うち単独分	397,416	99,478	130.8	163,714
H22	669,459	170,998	30.4	325,581	11.5
	うち単独分	588,859	150,411	51.2	165,116
H23	438,386	114,521	▲ 33.0	203,567	▲ 37.5
	うち単独分	351,360	91,787	▲ 39.0	121,137
H24	995,469	263,980	130.5	185,018	▲ 9.1
	うち単独分	518,943	137,614	49.9	95,064
過去5年間平均	573,441	147,854	53.7	236,629	3.7
	うち単独分	406,598	104,478	41.7	129,164

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

愛知県東栄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		52.20	64.20	63.32	66.06	58.16
 実質収支額		7.60	11.23	5.31	10.07	7.00
 実質単年度収支		11.23	19.05	▲ 3.27	4.53	▲ 10.89

分析欄

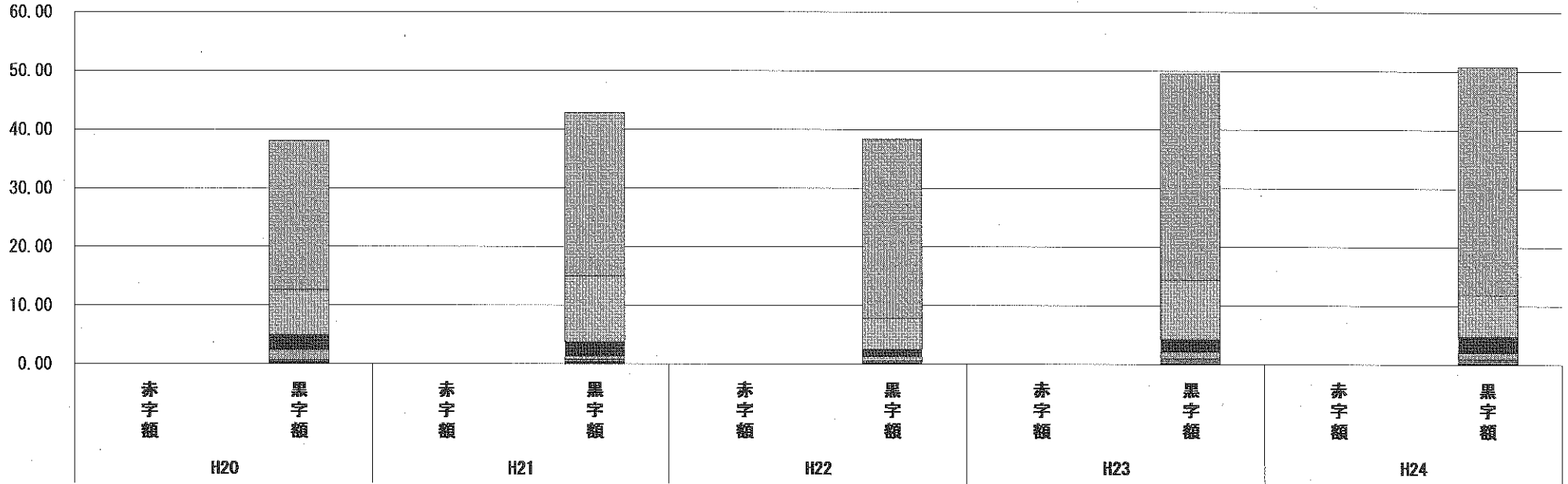
財政調整基金については、計画的な積立により増加しているが、H24の大規模事業の実施により取り崩しをしたため、標準財政規模比は下がった。
 実質収支は、5か年黒字であるが、実質単年度収支はH22、H24の2か年は赤字である。H22については、減債基金に多くの積み立てをしたことが要因であり、H24については、2か年の継続費を設定した事業において、事業の年割額7割に対し国庫支出金は補助額全体の3割のみの交付であったことがその要因として挙げられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

愛知県東栄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険東栄病院事業特別会計	25.49	27.87	30.55	35.24	38.89
一般会計	7.60	11.23	5.31	10.07	7.07
国民健康保険特別会計	2.58	2.39	1.23	2.16	2.73
介護保険特別会計	1.66	0.54	0.71	1.16	1.10
簡易水道特別会計	0.31	0.42	0.31	0.57	0.47
後期高齢者医療特別会計	0.06	0.06	0.09	0.17	0.23
公共下水道事業特別会計	0.18	0.23	0.11	0.22	0.20
農業集落排水事業特別会計	0.09	0.07	0.07	0.04	0.09
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.08	0.01	0.00	-	-

分析欄

連結赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。
 しかしながら、病院事業特別会計においては医療機器の更新や施設の改修事業、また、簡易水道特別会計については、簡易水道の統合事業を継続的に実施しているためこれらの事業に係る普通会計からの繰出金の急増を抑制するため、必要最小限の事業に留めるよう努めていく必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。